

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	災害に強い街づくりの推進		施策No	11-03	部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課	
					課長名	村山	内線 2820
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課、土木管理課、基盤整備課、建築指導課						
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				

目的	耐震性や耐火性のある建物への更新を促すとともに、延焼を遮断するための道路及びオープンスペースの整備をより迅速に進め、ひとりの命も犠牲にしない災害に強い街を目指す。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			4年度	5年度	6年度				
	①	安全・安心の実感	2.74	2.75	2.70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？			
	②	防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？			
	③								
	④								
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)	
	指標	①	不燃領域率（不燃化特区）（％）	65.0	65.5	66.2	70	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す指標 令和7年度目標 70％
		②	住宅の耐震化率（％）	87	88	89	95	95	耐震性のある住宅戸数/全住宅戸数 令和7年度目標 95％
③									
④									
⑤									

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費		108,055	90,921	▲ 17,134	行政収入	地方税等		0	0	0		
		物件費		164,535	140,721	▲ 23,814		国庫支出金		48,834	61,248	12,414		
		維持補修費		856	1,969	1,113		都支支出金		313,052	384,336	71,284		
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等		7,033	6,278	▲ 755		使用料及び手数料		10,752	13,260	2,508		
		減価償却費		13,418	13,926	508		その他		2,018	2,379	361		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		374,656	461,223	86,567		
		賞与・退職給与引当金繰入額		13,178	6,528	▲ 6,650		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 545,143	▲ 538,727	6,416		
		その他行政費用		612,724	739,607	126,883		金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)			919,799	999,950	80,151	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 545,143	▲ 538,727	6,416			
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 545,143	▲ 538,727	6,416			

貸借対照表	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		5,849	5,468	▲ 381			
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0		
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債		0	0	0		
	固定資産	有形固定資産		2,274,999	2,316,927	41,928	固定負債	賞与引当金		5,849	5,468	▲ 381		
		土地		1,980,091	2,031,587	51,496		その他の流動負債		0	0	0		
		建物		520,474	520,474	0		固定負債		74,137	57,459	▲ 16,678		
		建物減価償却累計額	▲ 269,378	▲ 281,000	▲ 11,622	特別区債			0	0	0			
		工作物等		47,007	51,365	4,358		退職給与引当金		74,137	57,459	▲ 16,678		
		工作物等減価償却累計額	▲ 3,195	▲ 5,499	▲ 2,304	その他の固定負債			0	0	0			
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計		79,986	62,927	▲ 17,059		
		建設仮勘定		9,786	15,348	5,562		正味財産		2,204,799	2,269,348	64,549		
		その他の固定資産		0	0	0		正味財産の部合計		2,204,799	2,269,348	64,549		
	資産の部合計			2,284,785	2,332,275	47,490	負債及び正味財産の部合計			2,284,785	2,332,275	47,490		

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の多くを占める「その他行政費用」の内容は、耐震性や耐火性のある建物への更新に対する助成金等の支出であり、前年度に比べて老朽木造建物の除却や建替え等の件数が増加したことにより大幅な増額となっている。

○貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地及び防災スポット用地等の取得によるものである。

○行政収入のうち「使用料及び手数料」及び「その他」については、それぞれ従前居住者用住宅の使用料及び共益費である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○防災上の地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている木造住宅密集地域は、不燃化特区整備促進事業等の防災街づくり事業の取組によって、建替えによる不燃化や老朽木造建築物の件数が減少するなど、改善が進んでいる。 ○市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、不燃化特区整備促進事業を行っている荒川・南千住地区では67.2%、町屋・尾久地区では65.6%となっている。 ○令和4年度に実施した空き家実態調査の結果、区内には1,330棟の空き家が存在していたが、老朽度ランクCの「速やかに除却すべき著しく危険な空き家」は26棟から8棟まで減少した。また、老朽度ランクAの「予防保全を講じるべき、かつ利活用が考えられる空き家」も1,137棟から974棟まで減少したが、そのうち約100棟が新たに発生した空き家である。（令和7年6月現在）
課題	○老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得ながら進めていく必要がある。 ○幅員が狭い道路が多く、消防活動困難区域が解消されていない地域がある。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。さらに、各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却について資金面などに課題がある。 ○危険な空き家は除却等によって着実に減少しているが、使用目的のない空き家は増加し続けており、除却等の一層の促進に加え、周辺に悪影響を及ぼす前の有効活用や適切な管理を総合的に強化する必要がある。
今後の方向性	○各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、地域住民によって組織された防災まちづくり協議会を通じて危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。 ○緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして用地を取得し、オープンスペースの確保に努める。また、これまでの取組を引き続き実施していくとともに、令和12年度まで事業期間が延伸された不燃化特区制度による建替えや除却助成等の支援に加えて、密集住宅市街地整備促進事業の推進、地区計画の新規導入など、今後も様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。 ○令和5年6月に改正された「空家等対策の推進に関する特別措置法」の内容を反映させた新たな「荒川区空家等対策計画」に基づき、管理不全空家等あるいは特定空家等への指定も視野に入れた強い指導を行い、管理不全に陥っている空き家の改善を促進する。また、空き家の利活用を促進するために、使用可能な空き家の所有者と使用を希望する起業家とのマッチングなどの取組みについて進めるとともに、宅建業協会とも連携して市場での流通を促進させる。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	木造住宅密集地域は、防災上の地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08	1,594	989	—	—	継続	継続	治水性と親水性を兼ね備えた堤防の整備は、安全で快適な区民の暮らしに寄与する事業であるため、継続して実施する。
防災都市づくり推進計画	11-01-11	6,372	3,954	—	—	継続	継続	本区の密集地域はこの推進計画において、重点整備地域等として位置づけられており、都と連携して事業を継続的に実施する必要がある。
擁壁等対策事業	11-01-19	1,594	989	0	0	推進	推進	土砂災害防止法に基づく区域指定を受け、引き続き警戒避難体制整備のほか、区域内の擁壁等の安全性確保に向けた取組を行う。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	14,919	490	12,619	61	休止・完了	休止・完了	不燃化率が70%を達成する見込みであることに加え、より手厚い不燃化特区事業の建替え助成を活用することで沿道建築物の不燃化を推進していくこととし、計画どおり令和6年度末をもって事業を終了した。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	63,527	56,764	57,088	50,942	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化促進するために必要な事業であるため、重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	24,393	3,079	22,093	1,000	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化促進に必要な事業であるため、重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	0	429	0	0	重点的に推進	重点的に推進	震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震化率の向上を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	6,829	5,729	4,529	3,234	重点的に推進	重点的に推進	震災時において、通行人の安全性を確保するとともに消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を促す事業であるため、重点的に推進する。
空き家対策事業	11-02-14	59,227	43,737	38,529	35,005	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空き家への対策や、使える空き家の活用について、総合的かつ計画的に一層強化して取り組む事業であるため、重点的に推進する。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	667,907	790,138	917,603	789,919	重点的に推進	重点的に推進	木造住宅密集地域である対象地域の改善を一層加速させるために必要な事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	58,805	43,496	42,122	28,870	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のために、代替住宅の供給は重要な事業であるため、推進する。
整備地域不燃化加速事業	11-03-19	11,028	47,824	6,889	45,329	推進	休止・完了	令和5年度から令和7年度まで（3か年）の期間限定で実施している、対象地域内の老朽木造建築物の不燃化・耐震化を促進するための事業である。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	1,459	990	126,131	332,531	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、重点的に推進する。
荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04	2,145	1,343	—	—	重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図る事業であるため、重点的に推進する。
合 計		919,799	999,951	1,227,603	1,286,891			